

ANNUAL REPORT 2011

九州電力 アニュアルレポート 2011



九州電力
ずっと先まで、明るくしたい。

財務ハイライト

主要財務指標 (連結)

3月31日に終了した事業年度

(百万米ドル)

事業年度(億円)	2011	2010	2009	2008	2007	2011
売上高	¥ 14,860	¥ 14,449	¥ 15,241	¥ 14,823	¥ 14,083	\$17,872
営業利益	989	997	847	1,055	1,551	1,189
当期純利益	287	418	339	417	659	345
販売電力量(百万kW)	87,474	83,392	85,883	88,082	84,399	
一般需要(百万kW)	63,636	60,985	61,859	62,873	60,706	
大口産業用需要(百万kW)	23,838	22,407	24,024	25,209	23,693	
事業年度末(億円)						
総資産	41,854	40,541	41,108	40,597	40,388	50,336
自己資本*1	10,624	10,717	10,547	10,670	10,816	12,777
有利子負債残高	20,894	20,047	21,106	20,400	20,317	25,128
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	60.73	88.38	71.84	88.19	139.37	0.73
配当額	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.72
財務指標(%)						
ROA*2	1.5	1.6	1.3	1.7	2.4	
ROE*3	2.7	3.9	3.2	3.9	6.2	
自己資本比率	25.4	26.4	25.7	26.3	26.8	

*1 自己資本=純資産-少数株主持分

*2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/((期首総資産+期末総資産)/2)

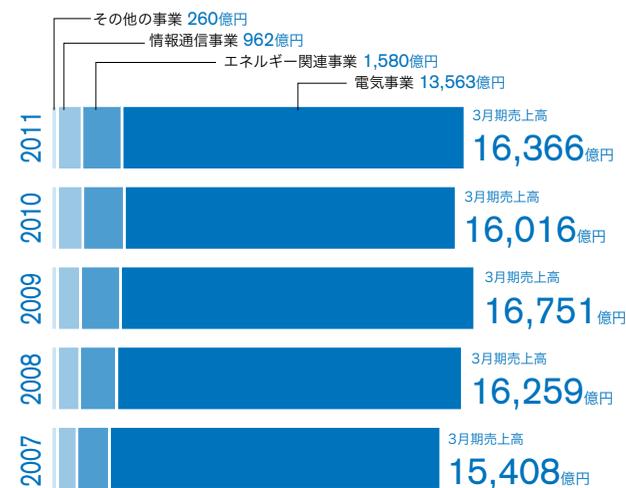
*3 ROE=当期純利益/((期首自己資本+期末自己資本)/2)

*4 金額は、億円未満を切り捨てて表示

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2011年3月31日の実勢為替相場である1ドル=83.15円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



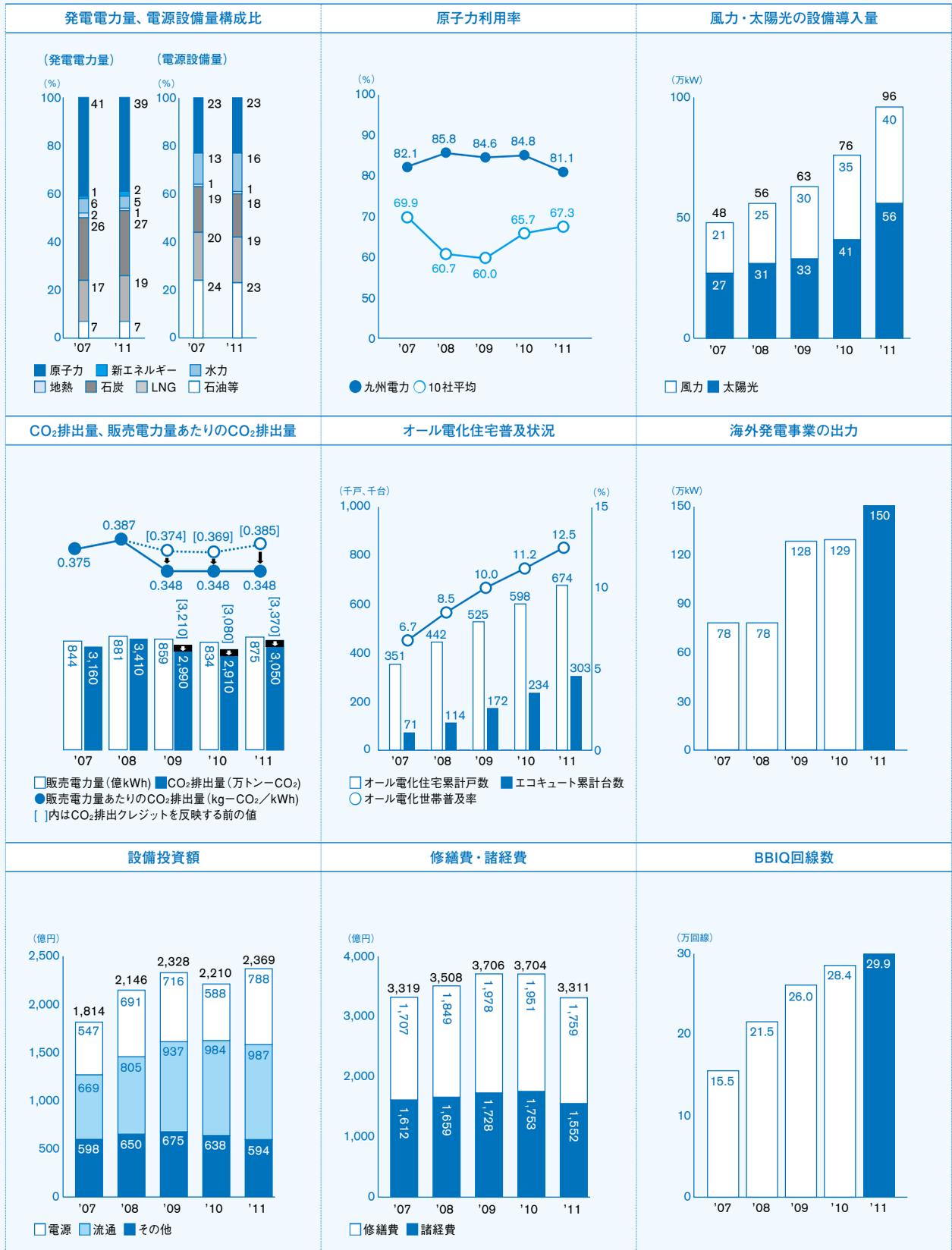
売上高構成比





主要営業データ

3月31日に終了した事業年度



目次

主要営業データ	1
財務ハイライト	2
Financial Information	
11年間の連結財務データ	4
財政状態及び経営成績の分析	4
事業等のリスク	8
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
連結株主資本等変動計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結財務諸表注記	16
独立監査人の監査報告書	32
5年間の個別財務データ	33
個別貸借対照表	34
個別損益計算書	36
発電設備の概要	37
連結子会社・関連会社	38
沿革	40
会社データ	41

FINANCIAL INFORMATION

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2001	2002	2003	2004	2005
売上高	¥ 1,448,376	¥ 1,458,066	¥ 1,421,310	¥ 1,391,684	¥ 1,408,728
電気事業	1,410,010	1,381,440	1,350,675	1,308,843	1,320,581
その他事業	38,366	76,626	70,635	82,841	88,147
営業費用	1,236,344	1,260,308	1,241,296	1,192,718	1,194,993
電気事業	1,199,237	1,184,382	1,170,655	1,108,104	1,107,744
その他事業	37,107	75,926	70,641	84,614	87,249
支払利息	89,952	85,653	77,897	77,121	49,522
税金等調整前当期純利益	97,447	99,464	102,363	112,451	146,797
法人税等	37,595	39,808	38,417	39,086	57,858
当期純利益	59,191	61,120	64,319	72,792	89,288

一株当たり当期純利益	¥ 124.83	¥ 128.90	¥ 135.13	¥ 153.05	¥ 187.91
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	123.65	—	—	—	—
年間配当金	60.00	60.00	50.00	50.00	60.00

事業年度末:

総資産	¥ 4,166,489	¥ 4,290,132	¥ 4,204,566	¥ 4,114,378	¥ 4,049,713
固定資産(純額)	3,459,859	3,595,794	3,523,273	3,394,855	3,300,740
長期負債(1年超の社債・借入金)	2,071,192	2,130,149	1,984,702	1,858,512	1,739,660
純資産	810,018	824,928	840,245	910,838	979,252

財政状態及び経営成績の分析

■サマリー

・2期ぶりの増収減益

電気事業において、

- 販売電力量の増加などによる電灯電力料の増加
- 経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことによる修繕費や諸経費の減少などはあったものの、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などによる燃料費の増加
- 「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上

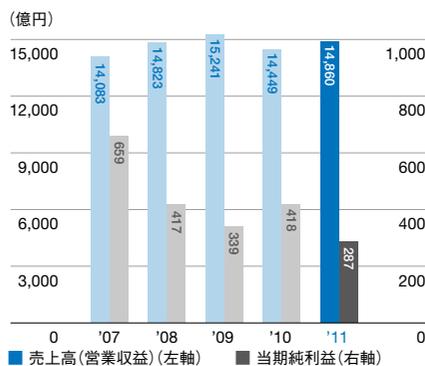
業績

2011年3月期の連結収支については、収入面では、エネルギー関連事業は減収となりましたが、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期比2.8%増加の1兆4,860億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、営業費用は3.1%増加の1兆3,871億円となりました。以上により、営業利益は0.8%減少の989億円となりました。

						百万円 (一株当たりの項目は除く)	千米ドル (一株当たりの項目は除く)
2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011	
¥ 1,401,752	¥ 1,408,328	¥ 1,482,352	¥ 1,524,193	¥ 1,444,941	¥ 1,486,083	\$ 17,872,315	
1,311,996	1,307,737	1,363,424	1,398,577	1,310,085	1,354,204	16,286,278	
89,756	100,591	118,928	125,616	134,856	131,879	1,586,037	
1,230,467	1,253,155	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	16,682,790	
1,140,797	1,155,414	1,260,616	1,317,216	1,220,537	1,261,426	15,170,487	
89,670	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748	1,512,303	
41,130	38,354	36,938	35,771	35,292	34,026	409,213	
120,790	112,887	72,463	55,859	67,610	48,319	581,106	
43,038	46,075	29,853	21,481	25,405	19,246	231,461	
76,850	65,968	41,727	33,992	41,813	28,730	345,520	
¥ 161.67	¥ 139.37	¥ 88.19	¥ 71.84	¥ 88.38	¥ 60.73	\$ 0.73	
—	—	—	—	—	—	—	
60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.72	
¥ 4,102,319	¥ 4,038,839	¥ 4,059,775	¥ 4,110,878	¥ 4,054,192	¥ 4,185,461	\$ 50,336,272	
3,217,982	3,140,200	3,109,293	3,080,447	3,037,055	3,033,125	36,477,751	
1,724,179	1,689,107	1,712,949	1,811,744	1,724,973	1,714,430	20,618,521	
1,052,785	1,092,601	1,084,213	1,072,375	1,089,066	1,079,679	12,984,714	

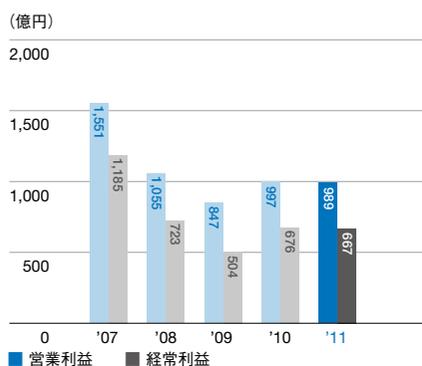
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2011年3月31日の実勢為替相場である1ドル=83.15円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)



営業外収益は、受取配当金や持分法による投資利益の減少などはありませんが、有価証券売却益の増加などにより、前期比7.8%増加の122億円となりました。また、営業外費用は、前期比2.1%増加の443億円となりました。

この結果、経常利益は経常収益が前期比2.9%増加の1兆4,982億円となり、経常費用が3.1%増加の1兆4,315億円となったことから、前期比1.3%減少の667億円と2期ぶりの減益となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、当期純利益は、前期比31.3%減少の287億円と2期ぶりの減益となりました。1株当たり当期純利益は27.65円減少の60.73円となりました。



販売電力量(百万kWh)と最大電力(千kW)の推移



セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

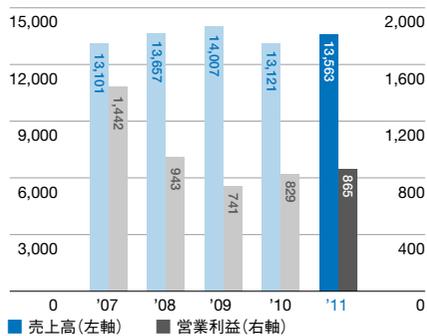
①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前期に対し夏季は高めに、冬季は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などから、前期比4.3%の増加となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、6.4%の増加となりました。この結果、総販売電力量は874億7千万kWhとなり、4.9%の増加となりました。

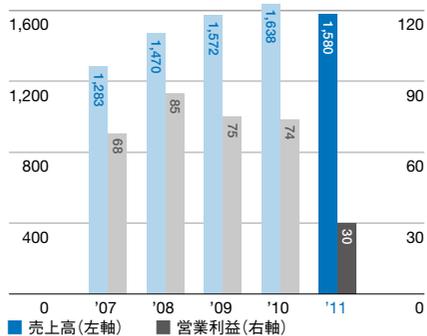
一方、供給面については、原子力発電所をはじめとする発電設備の総合的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力39%、火力52%、水力6%、新エネルギー等3%となっています。

業績については、売上高は、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はありましたが、販売電力量が増加したことなどから、前期比3.4%増加の1兆3,563億円となりました。営業利益は、燃料費の増加などはありませんでしたが、売上高の増収や、修繕費など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどにより前期比4.4%増加の865億円となりました。

電気事業(億円)



エネルギー関連事業(億円)



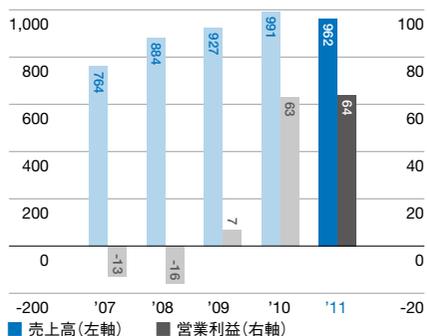
②エネルギー関連事業

売上高は、プラント建設及び補修工事の完成高の減少などにより、前期比3.5%減少の1,580億円となりました。営業利益は、LNG購入価格上昇の影響などもあり、前期比59.2%減少の30億円となりました。

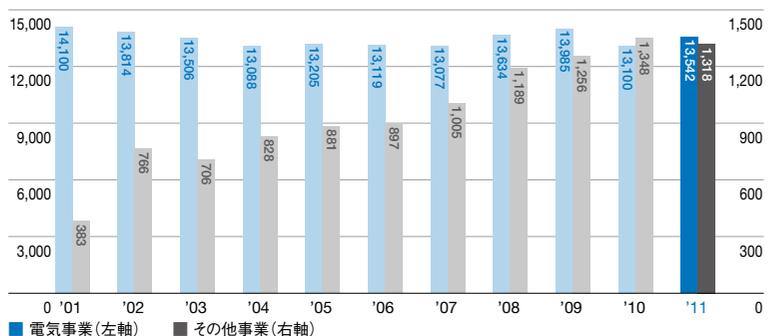
③情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はありましたが、情報システム開発の大口案件の減少などにより、前期比3.0%減少の962億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより、前期比1.9%増加の64億円となりました。

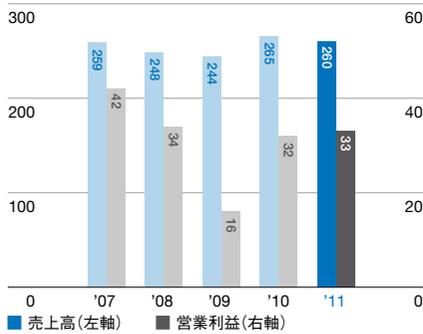
情報通信事業(億円)



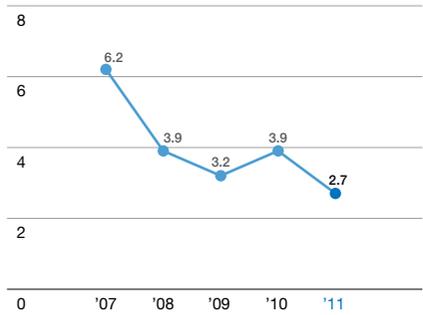
電気事業とその他事業の売上高推移(セグメント間の内部取引消去後)(億円)



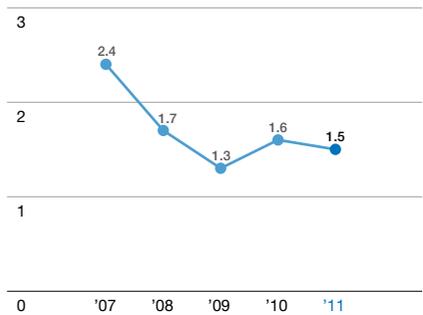
その他の事業 (億円)



ROE (%)



ROA (%)



④その他の事業

売上高は、シニアマンションの新規地点開業による増加はありましたが、不動産関連収入の減少などにより、前期比1.7%減少の260億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより、前期比5.1%増加の33億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、燃料代支出の増加などにより、前期比14.3%減少の3,013億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や、有価証券の取得による支出の増加などにより、前期比25.8%増加の2,960億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、529億円の収入(前期は1,359億円の支出)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ578億円増加し1,259億円となりました。

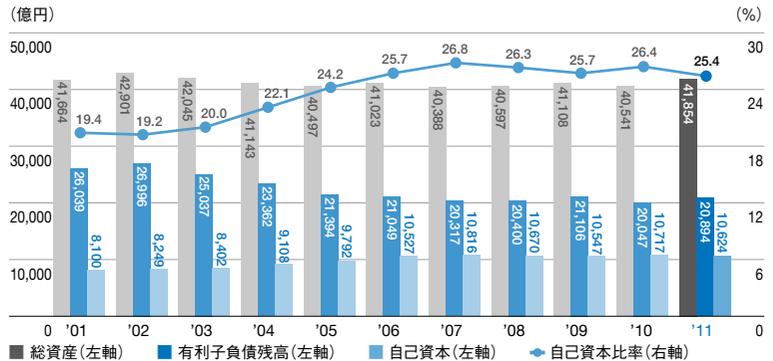
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、使用済燃料再処理等積立金や長期投資の増加などにより固定資産が増加したことに加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ3.2%増加の4兆1,854億円となりました。

負債は、有利子負債の増加や資産除去債務の計上などにより、前期末に比べ4.7%増加の3兆1,057億円となりました。有利子負債残高は846億円増加の2兆894億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、配当金の支払や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ0.9%減少の1兆796億円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

連結の有利子負債残高(億円)と自己資本比率(%)の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2011年6月28日現在において判断したものであり、東日本大震災による経済状況の変化や東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした国のエネルギー政策の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

1

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

3

原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転による利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入などに取り組んでいます。今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成23年3月末時点で2兆894億円(総資産の50%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

7

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国の指示に基づく緊急安全対策など原子力発電所の安全性向上のための対策を実施しました。国からはこれらの対策が適切に実施されているとの評価が示されています。今後も引き続き原子力発電所の安全が確保できるよう安全対策に取り組むとともに、新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映していきます。

また、当社グループは、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、緊急事態に対し不適切な対応などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

現在、国から「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」の指示を受けており、原子力発電所のさらなる安全性の向上と地域の皆さまの安心・信頼の確保のため、適切に評価を実施していきます。

これに加え、原子力発電所の運転再開延期による影響や県民説明番組への意見投稿呼びかけなどコンプライアンスに反する行為の発生などを踏まえ、2011年6月28日からの重要な変更を以下に記載しています。

なお、この変更は2011年8月11日現在において判断したものです。

9

原子力発電所の稼働率低下

「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」や国のエネルギー政策見直し等により、原子力発電所の稼働率がさらに低下した場合には、燃料費等の一層の増加や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

10

コンプライアンス

当社においては、経済産業省主催の玄海原子力発電所の安全対策等に関する県民説明番組への意見投稿呼びかけ等のコンプライアンスに反する行為により、社会的信頼が失墜しました。これを受け、コンプライアンスの本質や重要性に関する意識の徹底を図り、経営層をはじめ、全社員一丸となって信頼回復に取り組んでいますが、地域社会からの信頼回復が遅延した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2011年3月31日及び2010年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
資産の部			
固定資産(注記3):			
固定資産	¥ 9,367,143	¥ 9,213,586	\$ 112,653,554
固定資産仮勘定	247,837	247,078	2,980,601
合計	9,614,980	9,460,664	115,634,155
控除一			
工事費負担金	157,208	150,818	1,890,655
減価償却累計額	6,424,647	6,272,791	77,265,749
合計	6,581,855	6,423,609	79,156,404
固定資産(純額)	3,033,125	3,037,055	36,477,751
核燃料	263,381	269,663	3,167,541
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び15)	113,188	87,237	1,361,251
非連結子会社及び関連会社に対する投融資(注記15)	98,106	75,946	1,179,868
使用済燃料再処理等積立金(注記8及び15)	197,273	167,770	2,372,495
繰延税金資産(注記11)	136,028	119,709	1,635,935
その他	14,523	18,851	174,660
投資その他の資産合計	559,118	469,513	6,724,209
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記15)	125,989	68,178	1,515,201
売掛金、諸未収入金、受取手形(注記15)	113,883	110,592	1,369,609
貸倒引当金	(975)	(1,080)	(11,726)
たな卸資産(主に燃料)	58,621	63,846	705,003
繰延税金資産(注記11)	17,996	16,567	216,429
その他	14,323	19,858	172,255
流動資産合計	329,837	277,961	3,966,771
合計	¥ 4,185,461	¥ 4,054,192	\$ 50,336,272

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・長期借入金(注記6及び15)	¥ 1,714,430	¥ 1,724,973	\$ 20,618,521
退職給付引当金(注記7)	144,687	141,699	1,740,072
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8)	368,931	369,220	4,436,934
原子力発電施設解体引当金(注記9)		164,931	
資産除去債務(注記9)	207,855		2,499,759
その他	39,486	32,081	474,877
固定負債合計	2,475,389	2,432,904	29,770,163
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6及び15)	232,082	174,799	2,791,124
短期借入金(注記10及び15)	120,771	111,887	1,452,447
コマーシャル・ペーパー(注記15)	30,000		360,794
支払手形及び買掛未払債務(注記14及び15)	117,302	99,838	1,410,728
未払法人税等(注記15)	18,737	21,344	225,340
未払費用	72,870	80,398	876,368
その他	38,631	43,956	464,594
流動負債合計	630,393	532,222	7,581,395
契約義務及び偶発債務(注記17)			
純資産(注記12)：			
資本金			
授權株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2011年度及び2010年度)	237,305	237,305	2,853,939
資本剰余金	31,138	31,141	374,480
利益剰余金	788,867	788,538	9,487,276
自己株式(取得原価)			
2011年度-1,202,882株、2010年度-1,110,624株	(2,334)	(2,165)	(28,070)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,356	16,383	136,572
繰延ヘッジ損益	(1,871)	1,880	(22,502)
為替換算調整勘定	(2,003)	(1,290)	(24,089)
合計	1,062,458	1,071,792	12,777,606
少数株主持分	17,221	17,274	207,108
純資産合計	1,079,679	1,089,066	12,984,714
合計	¥ 4,185,461	¥ 4,054,192	\$ 50,336,272

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 1,354,204	¥ 1,310,085	\$ 16,286,278
その他事業営業収益	131,879	134,856	1,586,037
営業収益合計	1,486,083	1,444,941	17,872,315
営業費用(注記13):			
電気事業営業費用	1,261,426	1,220,537	15,170,487
その他事業営業費用	125,748	124,677	1,512,303
営業費用合計	1,387,174	1,345,214	16,682,790
営業利益	98,909	99,727	1,189,525
その他の費用(収益):			
支払利息	34,026	35,292	409,213
有価証券売却益(注記4)	(2,276)	(37)	(27,372)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(注記9)	18,429		221,636
その他(純額)	411	(3,138)	4,942
その他の費用(収益)合計	50,590	32,117	608,419
税金等調整前当期純利益	48,319	67,610	581,106
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	32,107	29,646	386,133
法人税等調整額	(12,861)	(4,241)	(154,672)
法人税等合計	19,246	25,405	231,461
少数株主損益調整前当期純利益	29,073	42,205	349,645
少数株主利益	(343)	(392)	(4,125)
当期純利益	¥ 28,730	¥ 41,813	\$ 345,520

	円		米ドル
	円	円	米ドル
1株当たり金額(注記2.s.):			
1株当たり当期純利益	¥ 60.73	¥ 88.38	\$ 0.73
1株当たり配当金	60.00	60.00	0.72

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2011年3月31日終了事業年度

	百万円	千米ドル(注記1)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 29,073	\$ 349,645
その他の包括利益(注記18):		
その他有価証券評価差額金	(4,891)	(58,821)
繰延ヘッジ損益	(3,752)	(45,123)
為替換算調整勘定	(336)	(4,041)
持分法適用会社に対する持分相当額	(523)	(6,290)
その他の包括利益合計	(9,502)	(114,275)
包括利益(注記18)	19,571	235,370
内訳(注記18):		
親会社株主に係る包括利益	¥ 19,238	\$ 231,365
少数株主に係る包括利益	333	4,005

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度

	千株/百万円											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額			株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2009年4月1日現在	474,184	¥ 237,305	¥ 31,147	¥ 775,130	1,024	¥(2,000)	¥ 13,099	¥ 1,393	¥(1,341)	¥ 1,054,733	¥ 17,642	¥ 1,072,375
当期純利益				41,813						41,813		41,813
配当金(1株当たり¥60)				(28,405)						(28,405)		(28,405)
自己株式の取得					101	(200)				(200)		(200)
自己株式の処分			(6)		(14)	35				29		29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							3,284	487	51	3,822	(368)	3,454
2010年3月31日現在	474,184	237,305	31,141	788,538	1,111	(2,165)	16,383	1,880	(1,290)	1,071,792	17,274	1,089,066
当期純利益				28,730						28,730		28,730
配当金(1株当たり¥60)				(28,401)						(28,401)		(28,401)
自己株式の取得					98	(184)				(184)		(184)
自己株式の処分			(3)		(6)	15				12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							(5,027)	(3,751)	(713)	(9,491)	(53)	(9,544)
2011年3月31日現在	474,184	¥ 237,305	¥ 31,138	¥ 788,867	1,203	¥(2,334)	¥ 11,356	¥(1,871)	¥(2,003)	¥ 1,062,458	¥ 17,221	¥ 1,079,679

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2010年3月31日現在	\$ 2,853,939	\$ 374,516	\$ 9,483,319	\$ (26,037)	\$ 197,029	\$ 22,609	\$ (15,514)	\$ 12,889,861	\$ 207,745	\$ 13,097,606
当期純利益			345,520					345,520		345,520
配当金(1株当たり\$0.72)			(341,563)					(341,563)		(341,563)
自己株式の取得				(2,213)				(2,213)		(2,213)
自己株式の処分		(36)		180				144		144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					(60,457)	(45,111)	(8,575)	(114,143)	(637)	(114,780)
2011年3月31日現在	\$ 2,853,939	\$ 374,480	\$ 9,487,276	\$ (28,070)	\$ 136,572	\$ (22,502)	\$ (24,089)	\$ 12,777,606	\$ 207,108	\$ 12,984,714

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 48,319	¥ 67,610	\$ 581,106
調整額：			
法人税等の支払額	(34,741)	(11,188)	(417,811)
減価償却費	259,078	256,700	3,115,791
原子力発電施設解体費	7,524		90,487
退職給付引当金の増減額(連結子会社の合併に伴う影響額を除く)	2,986	4,015	35,911
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(289)	2,783	(3,476)
原子力発電施設解体引当金の増減額		9,093	
固定資産除却損	8,436	8,953	101,455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,429		221,636
有価証券売却益	(2,276)	(37)	(27,372)
資産及び負債の変動額(連結子会社の合併に伴う影響額を除く)			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(29,503)	(31,758)	(354,817)
売上債権の増減額	(4,825)	16,249	(58,028)
たな卸資産の増減額	5,225	12,635	62,838
仕入債務の増減額	9,148	2,173	110,018
その他(純額)	13,836	14,210	166,398
調整額合計	253,028	283,828	3,043,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,347	351,438	3,624,136
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(243,750)	(235,613)	(2,931,449)
投融資による支出	(64,210)	(13,296)	(772,219)
投融資の回収による収入	8,547	9,451	102,790
その他(純額)	3,398	4,107	40,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	(296,015)	(235,351)	(3,560,012)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の発行による収入	129,574	59,803	1,558,317
社債の償還による支出	(69,950)	(50,000)	(841,251)
長期借入れによる収入	88,830	25,230	1,068,310
長期借入金の返済による支出	(103,871)	(119,324)	(1,249,200)
短期借入金の純増減額	8,884	(21,758)	106,843
コマーシャル・ペーパーの純増減額	30,000		360,794
配当金の支払額	(28,413)	(28,398)	(341,708)
その他(純額)	(2,111)	(1,526)	(25,388)
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,943	(135,973)	636,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	(485)	(60)	(5,833)
現金及び現金同等物の増減額	57,790	(19,946)	695,008
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	21		253
現金及び現金同等物の期首残高	68,178	88,124	819,940
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 125,989	¥ 68,178	\$ 1,515,201

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社(以下「当社」)は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」)に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

日本の会計原則は、2011年3月31日以後終了する事業年度より連結包括利益計算書を作成することを要請しており、添付の連結財務諸表には連結包括利益計算書が含まれています。また、その他の包括利益累計額が連結貸借対照表と連結株主資本等変動計算書に記

載されています。2010年3月31日に終了した事業年度に係る包括利益及びその他の包括利益については、注記18に記載しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2011年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2010年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2011年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝83.15円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法 — 2011年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社36社(2010年3月期は34社)(以下総称して「当社グループ」)の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社16社(2010年3月期は18社)及び関連会社14社(2010年3月期は13社)に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価が、当該子会社の取得時点における純資産の公正価額を超える部分は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社2社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

b. 企業結合 — 2008年12月、企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を改正しました。主な改正事項は次の通りです。(1)改正会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めており、したがって持分ブーリング法を適用することは認められません。(2)従前の会計基準では研究開発費を発生時に費用処理することとしていましたが、改正会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。(3)従前の会計基準は、負ののれんが発生した場合にはこれを20年以内で定期的に償却するこ

ととしていました。改正会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。改正会計基準は、2010年4月1日以後実施される企業結合に適用されます。

当社グループは改正会計基準を2010年4月1日より適用しています。

c. 有形固定資産及び減価償却 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

d. 固定資産の減損 — 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額 — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券 — 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。

i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。ii) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有

価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

h. たな卸資産 — たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づき取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

i. 外貨換算 — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

j. 外貨建財務諸表 — 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

k. デリバティブ及びヘッジ — デリバティブ及び外貨建取引は、以下のように分類し、会計処理しています。a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生会計年度の損益として処理しています。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

l. 退職給付及び年金制度 — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

当社グループは、期末時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金 — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

n. 原子力発電施設解体引当金 — 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、電気事業会計規則に従って、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

o. 資産除去債務 — 2008年3月、ASBJは企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。これを受けて、経済産業省は2010年3月、電気事業会計規則を改正しました。当社グループは2010年4月1日より本会計基準及び改正された電気事業会計規則を適用しています。

本会計基準では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています(ただし、この算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上しています)。なお2010年4月1日現在の資産除去債務には、2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されていた原子力発電施設解体引当金からの振替額が含まれています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された除去費用は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

この会計方針の改正により、営業利益は769百万円(9,248千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は、19,198百万円(230,884千米ドル)減少しています。

p. 法人税等 — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

q. 濁水準備引当金 — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもの

で、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に切り崩されます。2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度においては、当該引当金の引当・取崩のいずれも計上されませんでした。

r. **自己株式** — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

s. **1株当たり当期純利益及び配当金** — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株

式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

1株当たり配当金は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

t. **研究開発費** — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

3. 固定資産

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備	¥ 771,572	¥ 734,019	\$ 9,279,279
汽力発電設備	1,461,980	1,459,043	17,582,441
原子力発電設備	1,603,145	1,564,071	19,280,156
内燃力発電設備	127,026	126,269	1,527,673
新エネルギー等発電設備	104,978	99,217	1,262,514
	4,068,701	3,982,619	48,932,063
送電設備	1,648,706	1,628,237	19,828,094
変電設備	964,429	960,966	11,598,665
配電設備	1,345,637	1,329,468	16,183,247
業務設備	391,761	379,864	4,711,497
その他の電気事業固定資産	41,460	41,456	498,617
その他の固定資産	906,449	890,976	10,901,371
固定資産仮勘定	247,837	247,078	2,980,601
合計	9,614,980	9,460,664	115,634,155
控除: 工事費負担金	157,208	150,818	1,890,655
控除: 減価償却累計額	6,424,647	6,272,791	77,265,749
帳簿価額	¥ 3,033,125	¥ 3,037,055	\$ 36,477,751

4. 投資有価証券

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。

百万円				
2011年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類：				
その他有価証券：				
株式	¥ 13,034	¥ 19,298	¥ 524	¥ 31,808
債券	230	29	4	255
その他	420	7	28	399
満期保有目的の債券	6,370	29	808	5,591

百万円				
2010年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類：				
その他有価証券：				
株式	¥ 14,530	¥ 27,041	¥ 801	¥ 40,770
債券	2,119	32	829	1,322
その他	431	10	27	414
満期保有目的の債券	7,074	52	733	6,393

千米ドル				
2011年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類：				
その他有価証券：				
株式	\$ 156,753	\$ 232,086	\$ 6,302	\$ 382,537
債券	2,766	349	48	3,067
その他	5,051	84	336	4,799
満期保有目的の債券	76,609	349	9,718	67,240

2011年3月31日に終了した事業年度中に売却したその他有価証券の内訳は以下の通りです。

百万円			
2011年3月31日終了事業年度	売却額	売却益合計額	売却損合計額
その他有価証券：			
株式	¥ 2,930	¥ 2,225	
債権	653		¥ 61
その他	6		4
合計	¥ 3,589	¥ 2,225	¥ 65

千米ドル			
2011年3月31日終了事業年度	売却額	売却益合計額	売却損合計額
その他有価証券：			
株式	\$35,238	\$26,759	
債権	7,853		\$734
その他	72		48
合計	\$43,163	\$26,759	\$782

2010年3月31日終了事業年度については、各金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

5. 担保資産

当社の総財産3,890,891百万円(46,793,638千米ドル)には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計79,747百万円(959,074千米ドル)

については、2011年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち24,417百万円(293,650千米ドル)については、2011年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
円建社債、利率0.35%~3.65%、最長償還期限2031年	¥ 1,323,342	¥ 1,262,514	\$ 15,915,117
スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年	18,913	18,939	227,456
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.70%~4.85%、最長返済期限2028年	149,472	175,391	1,797,619
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%~2.5%、最長返済期限2026年			
担保付	38,541	31,224	463,512
無担保	408,332	404,771	4,910,788
リース債務	7,912	6,933	95,153
合計	1,946,512	1,899,772	23,409,645
控除：1年以内に期限到来の長期負債	232,082	174,799	2,791,124
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥ 1,714,430	¥ 1,724,973	\$ 20,618,521

2011年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2012	¥ 232,082	\$ 2,791,124
2013	182,563	2,195,586
2014	233,288	2,805,628
2015	170,752	2,053,542
2016	178,049	2,141,299
2017年以降	949,778	11,422,466
合計	¥ 1,946,512	\$ 23,409,645

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ 493,205	¥ 492,766	\$ 5,931,509
年金資産	(330,737)	(327,610)	(3,977,595)
未認識数理計算上の差異	(17,921)	(23,763)	(215,526)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	140	306	1,684
退職給付引当金	¥ 144,687	¥ 141,699	\$ 1,740,072

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 15,204	¥ 14,689	\$ 182,850
利息費用	9,678	9,606	116,392
期待運用収益	(6,730)	(678)	(80,938)
数理計算上の差異の費用処理額	4,143	10,328	49,826
過去勤務債務の費用処理額	(943)	(196)	(11,341)
退職給付費用	¥ 21,352	¥ 33,749	\$ 256,789

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として0.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

(a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2011年3月31日及び2010年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.5%及び1.3%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

(b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。

(c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を

行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2011年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は68,233百万円(820,601千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2011年3月31日現在で9,424百万円(113,337千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は15年以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 資産除去債務

2011年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は以下の通りです。

2011年3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
会計基準適用による期首調整額	¥ 203,325	\$ 2,445,279
期中変動額	4,530	54,480
期末残高	¥ 207,855	\$ 2,499,759

10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2011年3月31日及び2010年3月31日現在の借入利率はそれぞれ0.24%から1.88%、及び0.43%から1.88%です。

11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は36.1%です。

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 52,950	¥ 51,858	\$ 636,801
減価償却限度超過額	35,632	33,816	428,527
資産除去債務	28,083		337,739
使用済燃料再処理等(準備)引当金	23,443	21,280	281,936
原子力発電施設解体引当金		15,025	
連結会社間取引による未実現損益	9,774	9,644	117,547
未払賞与	7,714	7,645	92,772
その他	39,504	37,277	475,093
控除評価性引当額	(28,546)	(28,089)	(343,307)
繰延税金資産	¥ 168,554	¥ 148,456	\$ 2,027,108
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ 6,551	¥ 9,342	\$ 78,785
資産除去債務相当資産	6,122		73,626
その他	1,875	2,854	22,550
繰延税金負債	¥ 14,548	¥ 12,196	\$ 174,961
繰延税金資産の純額	¥ 154,006	¥ 136,260	\$ 1,852,147

2011年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2011
法定実効税率	36.1%
評価性引当額	4.0
税務上損金に算入されない項目	3.0
試験研究費税額控除	(1.7)
その他(純額)	(1.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

2010年3月31日終了事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が軽微だったため、当該差異の内訳の記載を省略しています。

12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の内容のうち、財務諸表及び会計処理に係るものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当（現物配当を除く）を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当（金銭以外の財産の分配）を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金

の種類により、利益準備金（利益剰余金の1項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の1項目）に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができますと規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

13. 研究開発費

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ10,692百万円（128,587千ドル）及び10,442百万円です。

14. 関連当事者情報

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電建設工事の委託等	¥ 45,362	¥ 42,014	\$ 545,544
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務	4,504	5,213	54,167

15. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等を行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒さ

れています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されていますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引、燃料価格スワップ取引を利用して

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用して

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日及び2010年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2011年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 6,370	¥ 5,591	¥ 779
其他有価証券	32,462	32,462	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	18,235	11,879	6,356
使用済燃料再処理等積立金	197,273	197,273	
現金及び現金同等物	125,989	125,989	
売掛金、諸未収入金、受取手形	113,883	113,883	
合計	¥ 494,212	¥ 487,077	¥ 7,135
長期負債：			
社債	¥ 1,342,255	¥ 1,384,020	¥ 41,765
借入金	596,345	615,122	18,777
短期借入金	120,771	120,771	
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
支払手形及び買掛未払債務	117,302	117,302	
未払法人税等	18,737	18,737	
合計	¥ 2,225,410	¥ 2,285,952	¥ 60,542
デリバティブ取引	¥ (2,746)	¥ (2,746)	

2010年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	¥ 7,074	¥ 6,393	¥ 681
その他有価証券	42,506	42,506	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	17,890	12,574	5,316
使用済燃料再処理等積立金	167,770	167,770	
現金及び現金同等物	68,178	68,178	
売掛金、諸未収入金、受取手形	110,592	110,592	
合計	¥ 414,010	¥ 408,013	¥ 5,997
長期負債：			
社債	¥ 1,281,453	¥ 1,328,114	¥ 46,661
借入金	611,386	634,544	23,158
短期借入金	111,887	111,887	
支払手形及び買掛未払債務	99,838	99,838	
未払法人税等	21,344	21,344	
合計	¥ 2,125,908	¥ 2,195,727	¥ 69,819
デリバティブ取引	¥ 3,126	¥ 3,126	

2011年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券	\$ 76,609	\$ 67,240	\$ 9,369
その他有価証券	390,403	390,403	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	219,303	142,863	76,440
使用済燃料再処理等積立金	2,372,495	2,372,495	
現金及び現金同等物	1,515,201	1,515,201	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,369,609	1,369,609	
合計	\$ 5,943,620	\$ 5,857,811	\$ 85,809
長期負債：			
社債	\$ 16,142,573	\$ 16,644,859	\$ 502,286
借入金	7,171,919	7,397,739	225,820
短期借入金	1,452,447	1,452,447	
コマーシャル・ペーパー	360,794	360,794	
支払手形及び買掛未払債務	1,410,728	1,410,728	
未払法人税等	225,340	225,340	
合計	\$ 26,763,801	\$ 27,491,907	\$ 728,106
デリバティブ取引	\$ (33,025)	\$ (33,025)	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません(下記(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれています。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4.に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。取戻

しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、これらの時価は当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引」注記参照)、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価については、元利金

の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、これらの時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千円ドル
	2011	2010	2011
投資有価証券：			
その他有価証券：			
株式	¥ 72,446	¥ 35,696	\$ 871,269
その他	1,910	1,961	22,970
非連結子会社及び関連会社に対する投融資：			
株式	70,747	48,068	850,836
その他	6,986	7,400	84,017
合計	¥ 152,089	¥ 93,125	\$ 1,829,092

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2011年3月31日現在				
投資有価証券：				
満期保有目的の債券	¥ 941	¥ 1,245	¥ 710	¥ 3,474
その他有価証券のうち満期があるもの	7	241	26	
使用済燃料再処理等積立金	30,898			
現金及び現金同等物	125,989			
売掛金、諸未収入金、受取手形	113,883			
合計	¥ 271,718	¥ 1,486	¥ 736	¥ 3,474

2011年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券	\$ 11,317	\$ 14,973	\$ 8,539	\$ 41,780
その他有価証券のうち満期があるもの	84	2,898	313	
使用済燃料再処理等積立金	371,594			
現金及び現金同等物	1,515,201			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,369,609			
合計	\$ 3,267,805	\$ 17,871	\$ 8,852	\$ 41,780

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価

格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年3月31日現在	百万円			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
通貨スワップ取引：				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥ 19,863	¥ 19,523	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 52,147	¥ 36,819	¥ (3,129)
燃料価格スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 9,275	¥ 6,660	¥ 383
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,991	¥ 3,299	
合計				¥ (2,746)

2010年3月31日現在	百万円			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
通貨スワップ取引：				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥ 20,203	¥ 19,863	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 40,882	¥ 29,550	¥ (46)
燃料価格スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 4,549	¥ 3,599	¥ 3,172
金利スワップ取引：				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 4,667	¥ 3,991	
合計				¥ 3,126

		千米ドル			
2011年3月31日現在		ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年起	時 価
通貨スワップ取引:					
買建	スイス・フラン(注b)	外貨建社債	\$ 238,882	\$ 234,793	
買建	米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	\$ 627,144	\$ 442,802	\$ (37,631)
燃料価格スワップ取引:					
	支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	\$ 111,545	\$ 80,096	\$ 4,606
金利スワップ取引:					
	支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	\$ 47,998	\$ 39,675	
合計					\$ (33,025)

注: a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。したがって、当該通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(それぞれ社債及び長期借入金)と一体として処理されています。
c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2011年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2011年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥ 95,410	\$ 1,147,444
従業員の借入金に対する連帯保証債務	82,013	986,326
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	841,852
その他	15,203	182,838

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. 包括利益

2010年3月31日終了事業年度における包括利益の内訳は、以下の通りです。

	2010
包括利益のうち:	
親会社株主に係る包括利益	¥ 45,636
少数株主に係る包括利益	429
包括利益合計	¥ 46,065

2010年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下の通りです。

	2010
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	¥ 3,048
繰延ヘッジ損益	478
持分法適用会社に対する持分相当額	334
その他の包括利益合計	¥ 3,860

19. セグメント情報

2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度

2008年3月、ASBJは、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改正し、また、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。改正後の会計基準及び新適用指針では、企業は、各報告セグメントの財務情報及び関連情報を開示しなければなりません。報告セグメントとは、事業セグメント、または所定の要件を満たし、集約された事業セグメントです。事業セグメントとは、事業の構成単位であって、分離された財務情報を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものをいいます。一般にセグメント情報は、各事業セグメントの経営成績を評価し、経営資源をどのように各事業セグメントに配分するかを判断するために、企業の内部において用いられている情報と同一の基準によって開示される必要があります。この会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度のセグメント情報開示から適用されます。

なお、2010年3月31日終了事業年度のセグメント情報については、新会計基準に準拠して作成した場合と同様の情報が開示されるため、新会計基準に準拠して作成した2010年3月31日終了事業年度の

セグメント情報の開示を省略しています。

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2.「重要な会計方針」における記載と同一です。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下の通りです。

	百万円							
	2011							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー関連 事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 1,354,204	¥ 59,768	¥ 60,913	¥ 11,198	¥ 1,486,083			¥ 1,486,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,114	98,247	35,315	14,899	150,575	¥ (150,575)		
計	1,356,318	158,015	96,228	26,097	1,636,658	(150,575)		1,486,083
セグメント利益	86,599	3,023	6,484	3,381	99,487	(578)		98,909
セグメント資産	3,741,007	300,947	147,890	154,974	4,344,818	(159,357)		4,185,461
その他の項目:								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	222,956	14,130	19,625	5,325	262,036	(2,958)		259,078
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	228,812	6,465	23,669	7,601	266,547	(4,731)		261,816

千米ドル							
2011							
報告セグメント							
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高:							
外部顧客への売上高	\$16,286,278	\$718,797	\$732,568	\$134,672	\$17,872,315		\$17,872,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,424	1,181,564	424,714	179,182	1,810,884	\$(1,810,884)	
計	16,311,702	1,900,361	1,157,282	313,854	19,683,199	(1,810,884)	17,872,315
セグメント利益	1,041,479	36,356	77,980	40,661	1,196,476	(6,951)	1,189,525
セグメント資産	44,991,064	3,619,327	1,778,593	1,863,788	52,252,772	(1,916,500)	50,336,272
その他の項目:							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	2,681,371	169,934	236,019	64,041	3,151,365	(35,574)	3,115,791
有形固定資産、無形固定資産 及び核燃料の増加額	2,751,798	77,751	284,654	91,413	3,205,616	(56,897)	3,148,719

注: a) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

b) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2010年3月31日終了事業年度

2010年3月31日に終了した事業年度における事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

事業の種類別セグメント

百万円						
2010						
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 1,310,085	¥ 65,503	¥ 58,143	¥ 11,210		¥ 1,444,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	98,297	41,042	15,350	¥ (156,708)	
売上高合計	1,312,104	163,800	99,185	26,560	(156,708)	1,444,941
営業費用	1,229,155	156,398	92,824	23,344	(156,507)	1,345,214
営業利益	¥ 82,949	¥ 7,402	¥ 6,361	¥ 3,216	¥ (201)	¥ 99,727
資産	¥ 3,645,116	¥ 281,893	¥ 142,979	¥ 146,973	¥ (162,769)	¥ 4,054,192
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,834	14,628	19,903	5,229	(2,894)	256,700
減損損失	1,786			200		1,986
資本的支出	215,507	4,901	18,994	9,372	(4,593)	244,181

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載しておりません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載しておりません。

20. 後発事象

2011年6月28日に開催された当社の定時株主総会において、以下の利益剰余金の分配が決議されました。

	百万円	千米ドル
期末配当、1株当たり30.00円(0.36ドル)	¥ 14,198	\$ 170,752

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表並びにそれぞれの日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに2011年3月31日に終了した連結会計年度の連結包括利益計算書(以下、連結財務諸表という。)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びにそれぞれの日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表注記2.6.に記載の通り、九州電力株式会社及び連結子会社は、連結財務諸表作成に当たり、2010年4月1日から資産除去債務に関する会計基準を適用している。

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2011年6月28日

このページは英文アニュアルレポート32ページを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文連結財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日に終了した1年間

事業年度：	百万円 (一株当たりの項目は除く)					千米ドル (一株当たりの項目は除く)
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
売上高(営業収益)	¥ 1,387,518	¥ 1,339,808	¥ 1,430,162	¥ 1,392,060	¥ 1,333,038	\$ 16,686,927
電気事業営業収益	1,356,318	1,312,104	1,400,792	1,365,701	1,310,170	16,311,702
附帯事業営業収益	31,200	27,704	29,370	26,359	22,868	375,225
営業費用	1,269,719	1,229,155	1,326,654	1,271,380	1,165,874	15,270,222
人件費	162,651	172,720	136,794	138,313	144,806	1,956,115
燃料費	284,858	213,008	305,600	279,930	211,318	3,425,833
購入電力料	137,063	113,668	149,940	123,276	112,603	1,648,382
減価償却費	197,978	196,742	195,232	197,343	189,004	2,380,974
修繕費	175,986	195,118	197,807	184,938	170,789	2,116,488
使用済燃料再処理等(準備)費	30,796	33,787	34,167	41,579	49,859	370,367
原子力発電施設解体費	7,524	9,093	8,309	21,357	6,546	90,487
特定放射性廃棄物処分費	8,885	10,373	8,669	9,125	8,822	106,855
固定資産除却費	15,181	16,478	22,877	16,329	17,866	182,574
諸税	87,680	87,474	88,453	87,107	87,216	1,054,480
委託費	67,729	79,226	74,835	70,721	65,657	814,540
賃借料	32,789	34,334	35,760	36,547	36,515	394,336
その他	60,599	67,134	68,211	64,815	64,873	728,791
支払利息	32,151	33,145	33,444	34,426	35,800	386,663
税引前当期純利益	35,778	50,356	44,165	60,162	100,085	430,283
当期純利益	20,444	28,308	26,917	35,683	59,237	245,869
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	¥ 43.19	¥ 59.80	¥ 56.85	¥ 75.37	¥ 125.07	\$ 0.52
配当額	60	60.00	60.00	60.00	60.00	0.72
事業年度末：						
総資産	¥ 3,890,891	¥ 3,776,569	¥ 3,834,125	¥ 3,784,701	¥ 3,790,112	\$ 46,793,638
固定資産(純額)	2,811,194	2,811,064	2,847,639	2,878,537	2,926,322	33,808,707
長期負債(1年超の社債・借入金)	1,627,260	1,641,073	1,715,780	1,620,563	1,595,429	19,570,174
純資産	967,516	984,109	981,540	999,679	1,018,804	11,635,791

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2011年3月31日の実勢為替相場である1ドル=83.15円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

個別貸借対照表

九州電力株式会社

2011年3月31日及び2010年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥ 8,732,411	¥ 8,592,420	\$ 105,019,976
固定資産仮勘定	245,260	246,824	2,949,609
合計	8,977,671	8,839,244	107,969,585
控除—			
工事費負担金	149,323	143,024	1,795,827
減価償却累計額	6,017,154	5,885,156	72,365,051
合計	6,166,477	6,028,180	74,160,878
固定資産(純額)	2,811,194	2,811,064	33,808,707
核燃料	263,381	269,663	3,167,541
投資その他の資産：			
投資有価証券	104,139	76,414	1,252,423
関係会社長期投資	150,753	134,056	1,813,025
使用済燃料再処理等積立金	197,273	167,770	2,372,495
繰延税金資産	117,874	101,793	1,417,607
その他	11,145	15,771	134,035
投資その他の資産合計	581,184	495,804	6,989,585
流動資産：			
現金及び現金同等物	85,105	41,681	1,023,512
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	90,882	87,637	1,092,989
貸倒引当金	(596)	(711)	(7,168)
燃料及び貯蔵品	39,232	47,135	471,822
繰延税金資産	13,164	11,440	158,316
その他	7,345	12,856	88,334
流動資産合計	235,132	200,038	2,827,805
合計	¥ 3,890,891	¥ 3,776,569	\$ 46,793,638

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2011年3月31日の実勢為替相場である1ドル=83.15円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・借入金	¥ 1,627,260	¥ 1,641,073	\$ 19,570,174
退職給付引当金	127,722	124,225	1,536,043
使用済燃料再処理等(準備)引当金	368,931	369,220	4,436,934
原子力発電施設解体引当金		164,931	
資産除去債務	207,690		2,497,775
その他	23,742	15,758	285,532
固定負債合計	2,355,345	2,315,207	28,326,458
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	200,512	153,929	2,411,449
短期借入金	116,000	104,600	1,395,069
コマーシャル・ペーパー	30,000		360,794
支払手形及び買掛未払債務	95,707	77,447	1,151,016
未払法人税等	16,856	17,908	202,718
未払費用	80,756	91,520	971,209
その他	28,199	31,849	339,134
流動負債合計	568,030	477,253	6,831,389
純資産：			
資本金			
授権株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2011年度及び2010年度)	237,305	237,305	2,853,939
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	373,867
その他資本剰余金	28	30	337
利益剰余金			
利益準備金	59,326	59,326	713,482
その他利益剰余金	632,893	640,850	7,611,461
その他有価証券評価差額金	10,728	15,481	129,020
繰延ヘッジ損益	(1,755)	1,998	(21,107)
自己株式(取得原価)			
2011年度-905,742株、2010年度-835,566株	(2,096)	(1,968)	(25,208)
純資産合計	967,516	984,109	11,635,791
合計	¥ 3,890,891	¥ 3,776,569	\$ 46,793,638

個別損益計算書

九州電力株式会社
2011年3月31日及び2010年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
営業収益：			
電気事業営業収益	¥ 1,356,318	¥ 1,312,104	\$ 16,311,702
附帯事業営業収益	31,200	27,704	375,225
営業収益合計	1,387,518	1,339,808	16,686,927
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	162,651	172,720	1,956,115
燃料費	284,858	213,008	3,425,833
購入電力料	137,063	113,668	1,648,382
減価償却費	197,978	196,742	2,380,974
修繕費	175,986	195,118	2,116,488
使用済燃料再処理等(準備)費	30,796	33,787	370,367
原子力発電施設解体費	7,524	9,093	90,487
特定放射性廃棄物処分費	8,885	10,373	106,855
固定資産除却費	15,181	16,478	182,574
諸税	87,680	87,474	1,054,480
委託費	67,729	79,226	814,540
賃借料	32,789	34,334	394,336
その他	60,599	67,134	728,791
合計	1,269,719	1,229,155	15,270,222
その他	32,726	25,743	393,578
営業費用合計	1,302,445	1,254,898	15,663,800
営業利益	85,073	84,910	1,023,127
その他の費用(収益)：			
支払利息	32,151	33,145	386,663
有価証券売却益	(2,225)	(30)	(26,759)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,326	—	220,397
その他(純額)	1,043	1,439	12,543
その他の費用(収益)合計	49,295	34,554	592,844
税引前当期純利益	35,778	50,356	430,283
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	28,334	24,619	340,758
法人税等調整額	(13,000)	(2,571)	(156,344)
法人税等合計	15,334	22,048	184,414
当期純利益	¥ 20,444	¥ 28,308	\$ 245,869

	円		米ドル
	2011	2010	2011
1株あたり金額：			
1株当たり当期純利益	¥ 43.19	¥ 59.80	\$ 0.52
1株当たり配当金	60.00	60.00	0.72

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2011年3月31日の実勢為替相場である1ドル=83.15円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

発電設備の概要

(2011年3月31日現在)

原子力発電所 (2か所 / 最大出力 5,258,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000(559,000×2 1,180,000×2)	1975年 10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000(890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電所 (10か所 / 最大出力 11,180,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000(600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000(360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000(500,000×2)	1977年 12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津	875,000(375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000(375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
大分	500,000(250,000×2)	1969年 7月	重油	大分県大分市
新大分	2,295,000(115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000(700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000(500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電所 (139か所 / 最大出力 3,278,696kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年 12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年 12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,090	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	900,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電所 (6か所 / 最大出力 212,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
滝上	27,500	1996年 11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000(55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市

風力発電所 (2か所 / 最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甕島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩郡里村
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月	鹿児島県南さつま市

内燃力発電所 (34か所 / 最大出力 395,270kW) 注:ガスタービンを含む

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000(10,000×6)	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000(10,000×6)	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

連結子会社・関連会社

(2011年3月31日現在)

連結子会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
株式会社キューデン・エコソル	495	100.0	太陽光オンサイト発電事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
株式会社キューキ	305	67.0	電気機械器具の製造及び販売
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートボールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
九州計装エンジニアリング株式会社	22	98.6	電気計器の修理及び調整
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,497	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	6,476	100.0	新桃IPP事業会社への出資
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	97.5	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キャピタル・キューデン	600	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング

持分法適用非連結子会社および関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
株式会社九電工	7,901	30.9	電気工事
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
日本エフ・アール・ピー株式会社	30	65.0	強化プラスチックの設計製作、修理、設置
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
ニシダテクノサービス株式会社	20	65.0	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストメント社	103,960千ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
キューデン・サルラ	6,824千シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
エレクトリシダ・アギラ・デ・トウクスパン社	641,743千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トウクスパン社	493,407千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・ライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
株式会社九電ホームセキュリティ	250	97.5	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	76.7	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
有限会社オーク	3	100.0	不動産の受託管理

沿革

(2011年3月31日現在)

(年度)	主な出来事
1951	会社創立
1953	戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資
1955	日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5,000kW)運転開始
1957	当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)
1960	周波数統一完了
1967	事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始
1969	当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始
1970	未点灯家屋の全面解消
1975	当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始
1977	日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始
1980	50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始
1982	九州エネルギー館開館
1984	川内原子力1号機(89万kW)運転開始
1986	大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始
1989	日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1990	LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)運転開始
1992	太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
1998	世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)
2000	玄海エネルギーパーク開館
2001	メキシコトウクスパン2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始
2002	法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始
2004	コールセンターの全社拡大
2005	日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
2007	「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで明るくしたい。」)を制定
2009	日本初のプルサーマル運用開始
2010	当社初となるメガソーラー大牟田発電所の営業運転開始

会社データ

(2011年3月31日現在)

会社概要

会社名:	九州電力株式会社	設立年月日:	1951年5月1日
本店:	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電話番号 092-761-3031	資本金:	237,304,863,699円
東京支社:	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 電話番号 03-3281-4931	従業員:	12,689人

株式情報

発行可能株式数:	1,000,000,000株
発行済株式総数:	474,183,951株
株主総数:	185,010人
定期株主総会:	6月
決算期:	3月31日
上場証券取引所:	東京、大阪、福岡(証券コード9508)
株主名簿管理人:	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
会計監査人:	有限責任監査法人トーマツ

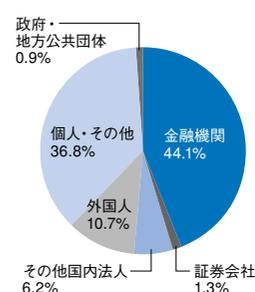
大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,081	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,845	3.97
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	9,669	2.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
九栄会	7,640	1.61
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	7,427	1.57
高知信用金庫	6,989	1.47

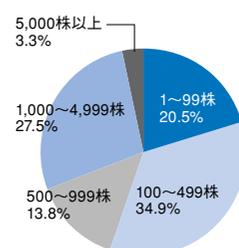
(注) 九栄会は、当社の従業員持株会です。

株式分布

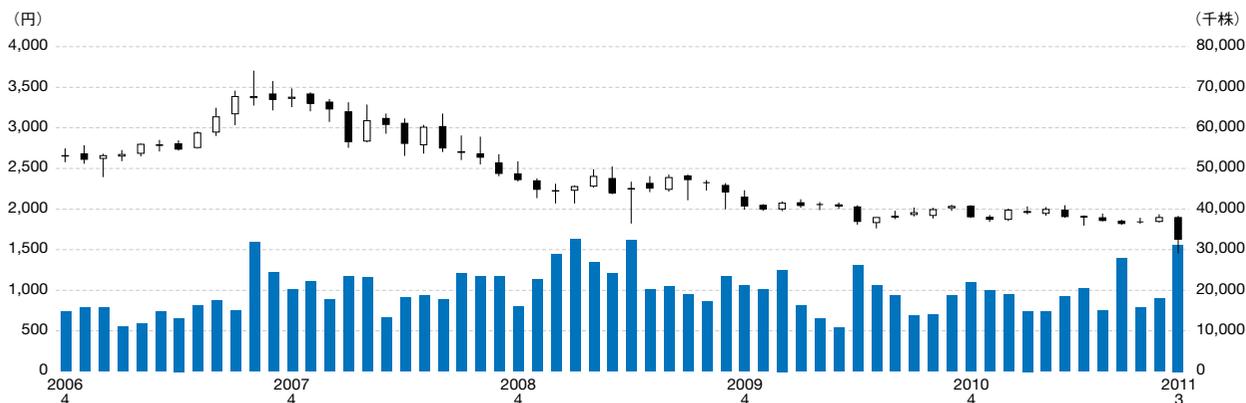
所有者別



所有株数別



株価動向



このアニュアルレポート(和文)は、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないよう配慮して作成しております。
和訳された英文連結財務諸表を含む和文アニュアルレポートの全般につきまして、独立監査人による監査の対象とはなっていません。



ずっと先まで、明るくしたい。

